

平成 23 年 度

三豊市水道事業会計及び三豊市
病院事業会計決算審査意見書

三 豊 市 監 査 委 員



三 監 第 65 号
平成 24 年 8 月 20 日

三 豊 市 長 横 山 忠 始 様

三豊市監査委員 糸 川 昇
三豊市監査委員 藤 田 公 正

平成 23 年度三豊市水道事業会計及び三豊市
病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 23 年度三豊市
水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	8
5	企業債及び一時借入金の状況	11
第6	審 査 の 意 見	12

(注) 「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成22年度水道事業経営指標（平成22年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計）における同規模事業体（給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類）の平均による。

平成 23 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度三豊市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から平成 24 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業経営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況

平成23年度の事業の状況は次のとおりである。

区 分	単 位	23年度	22年度	備 考
給水区域内人口	人	70,352	70,918	平成23年度末現在給水区域内人口＝住民基本台帳人口＋外国人登録人口
給 水 人 口	人	69,184	69,734	平成23年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.34	98.33	現 在 給 水 人 口 給 水 区 域 内 人 口 $\times 100$
給 水 栓 数	栓	26,817	26,784	平成23年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	864,970	863,690	平成23年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は98.34%（平成22年度類似団体平均94.45%）と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は550人減少しているが、給水栓数は反対に33栓増加している。

【 水 量 状 況 】

区 分	単 位	23年度	22年度	備 考
年 間 総 配 水 量	m ³	10,953,726	10,884,402	23年度年間総自己浄水（2,986,279） 23年度年間総香川用水受水（7,967,447）
一 日 平 均 配 水 量	m ³	29,928	29,820	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	34,904	35,389	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	10,014,895	9,988,799	23年度一般用（8,596,475） 23年度工場用（1,418,420）
有 収 率	%	91.43	91.77	年 間 有 収 水 量 年 間 配 水 量 $\times 100$

香川用水の年間受水量は796万7,447m³で、これは年間総配水量の72.7%にあたり、受水費用は5億3,781万6,034円で総費用の30.8%を占めている。

【 施 設 利 用 状 況 】

区 分	単位	23年度	22年度	21年度	備 考
配 水 能 力	m³	50,520	50,520	50,520	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	59.24	59.03	57.84	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	85.74	84.26	86.25	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	69.09	70.05	67.06	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当たり)	m³	12.66	12.60	12.37	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{総配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円当たり)	m³	8.43	8.28	8.09	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

施設利用率は前年度に比べ0.21%増加しているが、類似団体平均との比較では2.28%低くなっている。負荷率は前年度に比べ1.48%高くなっており、類似団体と比べても0.81%高い。最大稼動率は前年と比較すると0.96%下降しており、類似団体平均と比べても3.35%低くなっている。

また、配水管使用効率は総配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。類似団体平均は15.31m³/mとなっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合でどれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の7.57m³/万円より高く8.43m³/万円となっている。

【 単 価 の 状 況 】

区 分	単位	23年度	22年度	21年度	備 考
供 給 単 価	円	188.46	189.81	191.12	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	173.83	167.69	168.47	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	197.44	195.22	195.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	174.41	168.07	168.90	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの供給単価188円46銭に対し、給水原価は173円83銭となり、14円63銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は2円55銭、給水原価も13円57銭下回っている。

(平成22年度類似団体平均供給単価191円1銭、給水原価187円40銭)

また、総収益単価と総費用単価の比較でも、23円3銭の黒字を生じている。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水道事業収益	2,070,805,000	2,072,746,102	1,941,102	100.1
営業収益	1,989,920,000	1,988,399,097	△ 1,520,903	99.9
営業外収益	80,873,000	84,310,902	3,437,902	104.3
特別利益	12,000	36,103	24,103	300.9

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,959,383,000	1,824,264,835	135,118,165	93.1
営業費用	1,782,401,000	1,685,429,461	96,971,539	94.6
営業外費用	136,868,100	136,182,133	685,967	99.5
特別損失	2,705,000	2,653,241	51,759	98.1
予備費	37,408,900	0	37,408,900	0.0

(消費税を含む)

事業収益の決算額は20億7,274万6,102円で、予算額に対し194万1,102円の増額となった。

事業費用の決算額は18億2,426万4,835円で、予算額に対して1億3,511万8,165円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の9,697万1,539円と予備費3,740万8,900円である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	36,439,000	44,720,188	8,281,188	122.7
企業債	0	0	0	—
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	28,053,000	36,334,916	8,281,916	129.5
補助金	8,385,000	8,385,272	272	100.0

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率
資本的支出	702,679,700	543,097,717	16,115,400 143,466,583	77.3
建設改良費	524,862,700	365,281,560	16,115,400 143,465,740	69.6
企業債償還金	177,817,000	177,816,157	843	100.0
返還金	0	0	0 0	0.0

(消費税を含む)

資本的収支は、一般会計等からの工事負担金 3,633万4,916円、他会計補助金 838万5,272円
収入合計 4,472万188円に対し、建設改良費 3億6,528万1,560円、企業債償還金1億7,781万6,157
円、支出合計5億4,309万7,717円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,837万7,529
円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,735万850円、当年度分損益勘定留保資
金 4億8,102万6,679円で補てんしている。当年度は企業債の新たな借り入れは行っていない。

翌年度への繰越事業は2事業 1,611万5,400円（平成23年度仁尾町仁尾の上地区送・配水管布
設替工事 1,192万650円と平成23年度宮川河川改修工事に伴う橋梁添架架替工事 419万4,750円
）である。

3 経営成績

経営成績の年度比較は次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	23年度	22年度	比較増減	前年対比
営業収益	1,893,982,466	1,904,929,505	△ 10,947,039	99.4
給水収益	1,887,442,514	1,895,989,750	△ 8,547,236	99.5
受託工事収益	1,053,252	815,256	237,996	129.2
その他営業収益	5,486,700	8,124,499	△ 2,637,799	67.5
営業外収益	83,343,841	45,035,635	38,308,206	185.1
受取利息及び配当金	7,119,120	5,776,508	1,342,612	123.2
他会計補助金	54,052,958	22,813,088	31,239,870	236.9
雑収益	22,171,763	16,446,039	5,725,724	134.8
特別利益	34,385	0	34,385	皆増
過年度損益修正益	34,385	0	34,385	皆増
総 収 益	1,977,360,692	1,949,965,140	27,395,552	101.4

営業費用	1,638,156,070	1,567,245,391	70,910,679	104.5
原水及び浄水費	651,161,972	599,977,744	51,184,228	108.5
配水及び給水費	270,492,701	248,519,904	21,972,797	108.8
受託工事費	475,000	960,000	△ 485,000	49.5
業務費	59,464,658	62,349,258	△ 2,884,600	95.4
工場用水費	97,614,518	94,730,066	2,884,452	103.0
総係費	65,418,786	61,599,778	3,819,008	106.2
減価償却費	488,116,024	489,406,658	△ 1,290,634	99.7
資産減耗費	5,412,411	9,701,983	△ 4,289,572	55.8
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	105,897,964	108,782,654	△ 2,884,690	97.3
支払利息	105,854,033	108,782,654	△ 2,928,621	97.3
雑支出	43,931	0	43,931	皆増
特別損失	2,629,746	2,812,068	△ 182,322	93.5
過年度損益修正損	2,629,746	2,812,068	△ 182,322	93.5
総 費 用	1,746,683,780	1,678,840,113	67,843,667	104.0
純 利 益	230,676,912	271,125,027	△ 40,448,115	85.1

【 収 益 性 】

(単位：%)

区 分	23年度	22年度	類似団体平均 (22年度)	備 考
総 収 支 比 率	113.21	116.15	107.46	総 収 益 費 用 $\times 100$
営 業 収 支 比 率	115.59	121.57	112.62	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 $\times 100$
料金収入対経常費用比率	108.22	113.12	—	給 水 収 益 費 用 $\times 100$ 給 常 費 用
純利益対総収益比率	11.67	13.90	—	純 利 益 収 益 $\times 100$ 総 収 益

【 生 産 性 】

区 分	23年度	22年度	類似団体平均 (22年度)	備 考
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口 (人)	4,324	4,358	3,866	現 在 給 水 人 口 損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	625,931	624,300	435,910	年 間 総 有 収 水 量 損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千円)	118,374	119,058	85,553	営 業 収 益 損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益 (千円)	117,965	118,499	83,263	給 水 収 益 損益勘定所属職員数
給水量1万m ³ /日当たり 損益勘定所属職員数(人)	6	6	8	損益勘定所属職員数 一日平均有収水量 $\times 10,000$

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

【 給水収益に対する割合 】

(単位：%)

区 分	23年度	22年度	類似団体平均 (22年度)	備 考
給 水 収 益 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	6.86	6.80	9.90	職 員 給 与 費 収 益 $\times 100$ 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 利 息 の 割 合	5.61	5.74	6.52	企 業 債 利 息 収 益 $\times 100$ 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 減 価 償 却 費 の 割 合	25.86	25.81	26.06	減 価 償 却 費 収 益 $\times 100$ 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 償 還 元 金 の 割 合	9.42	9.53	16.67	企 業 債 償 還 元 金 収 益 $\times 100$ 給 水 収 益

給水収益に対する職員給与費の割合は類似団体平均を下回っており、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合でも9.82%となり、労働分配率が低いことがわかる。

4 財政状況

平成23年度末の財政状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	22年度	区 分	23年度	22年度
固 定 資 産	13,005,917,079	13,151,489,859	固 定 負 債	8,668,013	8,668,013
有形固定資産	12,994,554,927	13,138,966,452	引 当 金	8,668,013	8,668,013
土 地	546,891,409	546,739,909	流 動 負 債	405,343,400	409,303,389
建 物	443,104,093	465,095,476	一 時 借 入 金	0	0
構 築 物	11,111,906,272	11,245,724,351	未 払 金	403,202,286	407,352,114
機 械 及 び 装 置	849,082,304	868,728,597	未 払 費 用	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	3,770,851	4,922,455	前 受 金	11,603	1,312
工 具 器 具 及 び 備 品	2,300,998	2,328,540	そ の 他 流 動 負 債	2,129,511	1,949,963
建設仮勘定	37,499,000	5,427,124	負 債 合 計	414,011,413	417,971,402
無形固定資産	11,362,152	12,523,407	資 本 金	10,793,868,758	10,971,684,915
電話加入権	583,500	583,500	自 己 資 本 金	6,543,362,106	6,543,362,106
その他無形固定資産	10,778,652	11,939,907	借 入 資 本 金	4,250,506,652	4,428,322,809
流 動 資 産	2,034,369,592	1,795,175,858	企 業 債	4,250,506,652	4,428,322,809
現 金 預 金	1,773,976,656	1,559,533,152	剰 余 金	3,832,406,500	3,557,009,400
未 収 金	254,617,475	234,611,059	資 本 剰 余 金	2,203,777,983	2,159,057,795
貯 蔵 品	964,120	1,007,795	受 贈 財 産 評 価 額	405,017,473	405,017,473
前 払 費 用	0	0	工 事 負 担 金	752,597,185	716,262,269
その他流動資産	4,811,341	23,852	国・県補助金	0	0
資 産 合 計	15,040,286,671	14,946,665,717	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,046,163,325	1,037,778,053
			利 益 剰 余 金	1,628,628,517	1,397,951,605
			減 債 積 立 金	647,269,426	547,269,426
			利 益 積 立 金	38,898,032	38,898,032
			建 設 改 良 積 立 金	706,026,969	526,026,969
			当年度末処分利益剰余金	236,434,090	285,757,178
			資 本 合 計	14,626,275,258	14,528,694,315
資 産 合 計	15,040,286,671	14,946,665,717	負債及び資本合計	15,040,286,671	14,946,665,717

(1) 資 産

貸借対照表に計上の資産合計は 150億4,028万6,671円で、固定資産 130億591万7,079円と流動資産 20億3,436万9,592円である。これを前年度と比較すると、固定資産で 1億4,557万2,780円減少しているが、流動資産で2億3,919万3,734円増加しており、資産合計では9,362万954円の増加となっている。

有形固定資産は減価償却等により減少しているが、流動資産は現金預金、未収金等により2億3,919万3,734円増加している。

(2) 負 債

負債総額は4億1,401万1,413円で、固定負債866万8,013円、流動負債4億534万3,400円となっており前年度に比べ395万9,989円減少している。これは主に流動負債の未払金の減少によるものである。

未払金4億320万2,286円の内訳は営業未払金1億7,655万3,236円、営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）853万8,500円、その他未払金（工事費、委託料、配水設備改良工事費、配水設備拡張工事の未払金）2億1,811万550円となっている。

(3) 資 本

資本総額は146億2,627万5,258円で、資本金107億9,386万8,758円、剰余金38億3,240万6,500円となっている。前年度と比較すると資本金で、企業債により1億7,781万6,157円減少している。一方、剰余金は、2億7,539万7,100円増加している。これは資本剰余金においては、工事負担金等により 4,472万188円、利益剰余金では建設改良積立金等により2億3,067万6,912円増加したことによるもので、資本合計では 9,758万943円の増加となっている。

(4) 資金収支の状況

本年度の受入資金については前年度繰越金を含め36億5,994万4,005円となり、支払資金においては18億8,596万7,349円で、その差引残額17億7,397万6,656円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度に繰越されている。

(受 入 資 金)			(支 払 資 金)			(単位:円)	
区 分	23年度	22年度	区 分	23年度	22年度		
事 業 収 益	1,843,767,156	1,841,485,332	事 業 費 用	1,094,195,391	1,101,352,965		
前年度未収金	213,096,706	255,135,329	前年度未払金	407,352,114	410,920,050		
企 業 債	0	100,000,000	貯 蔵 品	9,523,595	8,445,276		
工 事 負 担 金	30,546,266	2,465,750	建 設 改 良 費	169,560,800	184,444,670		
国・県補助金	0	0	企 業 債 償 還 金	177,816,157	180,755,503		
他会計補助金	8,385,272	8,174,142	預 り 金	5,310,634	5,542,783		
固定資産売却代金	0	0	前 払 費	22,208,658	22,354,504		
前年度繰越金	1,559,533,152	1,258,570,016					
預 り 金	4,320,278	7,312,200					
そ の 他	295,175	206,134					
前 受 金							
合 計	3,659,944,005	3,473,348,903	合 計	1,885,967,349	1,913,815,751		

【財務分析比率】

(単位：％)

項 目	23年度	22年度	類似団体平均 (22年度)	全国平均 (22年度)	算 式
自己資本構成比率	68.99	67.58	70.35	72.40	$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	28.32	29.69	27.86	25.67	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
借入資本金構成比率	28.26	29.63	—	—	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定比率	125.35	130.21	125.85	120.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
流動比率	501.89	438.59	639.60	676.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	3.99	4.14	—	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
当座比率	500.46	438.34	603.00	627.48	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	437.65	381.02	—	—	$\frac{\text{現金流動負債}}{\text{現金流動負債}} \times 100$
利子負担率	2.49	2.46	2.68	2.69	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金+借入資本金}} \times 100$

・自己資本構成比率

総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は68.99%で前年度を1.41ポイント上回っている。

・固定負債構成比率

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。前年度を1.37ポイント下回ったが、類似団体平均は0.46ポイント上回っている。

・借入資本金構成比率

借入資本金が総資本に占める割合を示すもので小さいほどよいとされている。当年度は28.26%で、前年度を1.37ポイント下回っている。

・固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは100%以下が望ましいとされている。前年度を4.86ポイント下回っており、類似団体平均との比較でも0.5ポイント下回っている。

・流動比率

短期債務に対する支払能力を示す指標である。

流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。類似団体平均は下回っているが、当年度も理想数値を上回っている。

・負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。当年度は 3.99%である。

・当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は前年度を 62.12ポイント上回ったが、全国平均は下回っている。

・現金預金比率

企業の短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。当年度も437.65%と高い比率となっている。また前年度との比較でも 56.63ポイント高くなっている。

・利子負担率

利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利子の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度と比較すると、0.03ポイント高くなっている。

5 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,428,322,809	0	177,816,157	4,250,506,652

当年度末の未償還残高は、42億5,050万6,652円であり、当年度借入額は0円である。

(2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

第6 審査の意見

○ 業務の状況等について

平成23年度末の業務状況は、給水人口が69,184人で前年度に比べ550人、率にして0.79%の減となり、普及率は、98.34%と0.01%の微増であった。また、給水栓数は26,817栓で前年度比33栓、0.12%の増となっている。

次に、配水状況についてみると年間配水量は、10,953,726 m³で、有収水量は10,014,895 m³となっており、前年度に比べ総配水量で69,324 m³、率にして0.64%、総有収水量は、26,096 m³、0.26%の増加となった。

今後とも常に配水量、有収水量等の比較分析、漏水に対する迅速な対応、さらなる節水意識の啓発、また、老朽配水管等の更新を行うなど有収率の向上と供給収益の安定に努められたい。

○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

ライフラインである水道は、市民の日常生活や経済活動に直結しているため、常に、安全かつ快適な生活を営めるよう良質の水の安定供給を図ることが使命とされている。

そのため、市内を広域的に融通できるよう合理的な管網に見直すとともに、引き続き、重要度及び老朽度が高い配管や施設を優先して改修整備工事を実施し、また、漏水時の自己水源の確保に取り組んでいる。

今年度は、導送配水管で31箇所、延長6,710mの工事を施工し、そのうち7箇所1,280mは拡張工事として施工した。また、施設としては豊中浄水場送水施設電気設備の更新や神島化学工業取引流量計更新工事、三豊市水道施設水質計器修繕、市内電解消毒装置設置等を実施した。

本市の水道は、市内総配水量の約7割を香川用水に依存しているが、1年を通じると雨の多い年で水量に恵まれたので漏水を免れることができたが、近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備えるため、地震が起きることによる被害を想定し、断水状態となった仮定で、配水管応急復旧訓練や配水地及び給水車からの応急給水訓練を実施し、地震に強い水道施設の構築や給水サービスの向上と安全かつ安定的な給水に努めている。

引き続き、市民の更なる節水意識の高揚と自己水源の充実や広域的融通に向けて改善を図ることにより水の安定供給に努められたい。

○ 経営状況について

経営状況においては、総収益は19億7,736万692円となり、前年度より2,739万5,552円、率にして1.4%の増加となった。また、総費用は、17億4,668万3,780円となり、前年度に比し、6,784万3,667円、率にして4.0%の増となった。

この結果、本年度の純利益は2億3,067万6,912円の黒字決算となったが、前年度に比べると4,044万8,115円、率にして14.9%の減となった。また総収支比率は、113.21%となり、引き続き類似団体平均値107.46%を上回っている一方で、自己資本構成比率は68.99%と毎年度向上しているものの、類似団体平均値70.35%を僅かに下回っている状況にある。

景気の低迷による企業需要の低下、人口減少、個人消費の冷え込みや節水意識の高まり、節水機器の普及等さまざまな要因により、使用水量の伸びが期待できないことに加え、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増等将来に向けて多額の資金が必要であり、収支において厳しい状況が予想される。

今後は、中長期的な水需要を的確に把握するとともに、従来にも増して、公営企業の経営意識に徹した経費の節減と収益の確保に努められたい。

さらには、危機管理体制の強化も含めて、より安全で良質な水の安定的供給を図り、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう努力されたい。

病 院 事 業 会 計

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	2
I 永康病院事業会計	
1 事 業 の 概 要	2
2 予算の執行状況	4
3 経 営 成 績	5
4 財 政 状 況	8
II 西香川病院事業会計	
1 事 業 の 概 要	10
2 予算の執行状況	12
3 経 営 成 績	13
4 財 政 状 況	15
第6 審 査 の 意 見	16

平成 23 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度三豊市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から平成 24 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も正確で、関係諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	前年度比較	前 年 度 対 比 (%)
入 院	延 人 数	51,522	52,478	52,080	52,233	△ 956	98.2
	1 日 平 均	141	144	143	143	△ 3	98.0
外 来	延 人 数	52,323	53,478	54,695	52,187	△ 1,155	97.8
	1 日 平 均	214	221	226	215	△ 7	96.8

病院施設の状況は、診療科6科、病床数199床で、入院患者延人数は前年度と比較して956人(1.8%)減少、外来患者延人数でも1,155人(2.2%)減少している。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科 \ 年度	23年度		22年度		前年度比較	前 年 度
	延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	対比 (%)
一 般	26,268	51.0	26,051	49.6	217	100.8
精 神 科	14,229	27.6	15,188	28.9	△ 959	93.7
療 養 （ 医 療 ）	10,259	19.9	10,832	20.6	△ 573	94.7
療 養 （ 介 護 ）	766	1.5	407	0.8	359	188.2
合 計	51,522	100.0	52,478	100.0	△ 956	98.2

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、精神科で 959人、療養(医療)で 573人減少したものの、他の診療科では増加してる。全体では前年度に比べ、956人の減少となっている。

外 来

診療科 \ 年度	23年度		22年度		前年度比較	前 年 度 対 比 (%)
	延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	
内 科	18,017	34.4	18,991	35.5	△ 974	94.9
外 科	3,076	5.9	3,565	6.7	△ 489	86.3
整 形 外 科	20,395	39.0	20,524	38.4	△ 129	99.4
耳 鼻 咽 喉 科	2,657	5.1	2,470	4.6	187	107.6
精 神 科	7,228	13.8	6,903	12.9	325	104.7
眼 科	950	1.8	1,025	1.9	△ 75	92.7
合 計	52,323	100.0	53,478	100.0	△ 1,155	97.8

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ1,155人(2.2%)減少している。診療科別の比較では、耳鼻咽喉科で187人、精神科で325人増加しているが内科等他の診療科では減少傾向にある。また、構成比率では整形外科が39.0%と全体の約4割を占めている。

ハ) 病床利用状況

区 分	23年度		22年度		前年度比較	
	1 日 平 均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1 日 平 均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1 日平均患者数(人)	病床利用率 (%)
一 般 病 床 92 床	71.8	78.0	71.4	77.6	0.4	0.4
療 養 病 床 48 床	30.1	62.7	30.8	64.2	△ 0.7	△ 1.5
精 神 病 床 59 床	38.9	65.9	41.6	70.5	△ 2.7	△ 4.6
合 計 199 床	140.8	70.9	143.8	72.2	△ 3.0	△ 1.3

病床利用率は、前年度に比べ1.3ポイント下降しており、1日平均患者数でも3人減少している。一般病床はほとんど変化はないが、精神病床で4.6ポイント下降している。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,644,289,000	1,633,850,349	△ 10,438,651	99.4
医 業 収 益	1,501,082,000	1,491,174,319	△ 9,907,681	99.3
医 業 外 収 益	143,207,000	142,676,030	△ 530,970	99.6

収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,644,289,000	1,531,446,775	112,842,225	93.1
医 業 費 用	1,619,125,000	1,512,975,355	106,149,645	93.4
医 業 外 費 用	21,065,000	18,471,420	2,593,580	87.7
予 備 費	4,099,000	0	4,099,000	0.0

事業収益の決算額は16億3,385万349円で予算額に対して収入割合99.4%、事業費用の決算額は15億3,144万6,775円で支出割合93.1%となり、本年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	20,957,000	20,957,000	0	100.0
企 業 債	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	20,957,000	20,957,000	0	100.0

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	61,428,000	45,723,916	15,704,084	74.4
建 設 改 良 費	31,206,000	15,503,828	15,702,172	49.7
企 業 債 償 還 金	30,222,000	30,220,088	1,912	100.0

資本的収入の決算額は 2,095万7,000円で、予算額に対し100%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 4,572万3,916円で支出割合は 74.4%となっている。この結果、資本的支出が資本的収入を上回り 2,476万6,916円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 2,402万8,639円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73万8,277円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営状況は、総収益16億2,939万6,931円に対し総費用 15億2,746万5,135円で差し引き1億193万1,796円の純利益を得た。前年度より 3,244万370円の増収となっている。また総収支比率は106.7%で、前年度と比較すると、2.2ポイントの上昇となった。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A)－(B)	
23年度	1,629,396,931	101.3	1,527,465,135	97.7	101,931,796	106.7
22年度	1,629,188,788	98.8	1,559,697,362	99.6	69,491,426	104.5
21年度	1,649,438,660	103.0	1,565,211,135	101.4	84,227,525	105.4
20年度	1,602,022,110	99.6	1,544,226,243	98.8	57,795,867	103.7
19年度	1,607,953,957	93.9	1,562,932,748	95.5	45,021,209	102.9

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	1,486,880,073	91.3	1,500,215,318	92.1	△ 13,335,245	99.1
入 院 収 益	949,884,563	58.3	957,076,568	58.8	△ 7,192,005	99.2
外 来 収 益	322,805,688	19.8	325,536,794	20.0	△ 2,731,106	99.2
そ の 他 医 業 収 益	214,189,822	13.1	217,601,956	13.4	△ 3,412,134	98.4
医 業 外 収 益	142,516,858	8.7	128,973,470	7.9	13,543,388	110.5
受取利息及び配当金	1,064,321	0.1	1,492,880	0.1	△ 428,559	71.3
他 会 計 負 担 金	122,204,000	7.5	110,947,000	6.8	11,257,000	110.1
他 会 計 補 助 金	14,527,000	0.9	13,548,000	0.8	979,000	107.2
患 者 外 給 食 収 益	987,958	0.1	1,026,862	0.1	△ 38,904	96.2
その他医業外収益	3,733,579	0.2	1,958,728	0.1	1,774,851	190.6
総 収 益	1,629,396,931	100.0	1,629,188,788	100.0	208,143	100.0

医業収益は14億8,688万73円で総収益の91.3%を占め、前年度と比較すると構成比は0.8ポイント下降しており、収益も1,333万5,245円（0.9%）減少している。

医業外収益は前年度に比べ1,354万3,388円（10.5%）増加しており、総収益でも20万8,143円増加して16億2,939万6,931円となっている。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年度と比較してみると、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	23年度	22年度	比較増減	前年度対比
入 院	18,436	18,238	198	101.1
外 来	6,169	6,087	82	101.3

(2) 費 用

（単位：円、%）

区 分	23年度		22年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,498,133,568	98.1	1,528,801,000	98.0	△ 30,667,432	98.0
給 与 費	992,130,192	65.0	1,024,983,233	65.7	△ 32,853,041	96.8
材 料 費	223,096,498	14.6	206,115,312	13.2	16,981,186	108.2
経 費	214,947,009	14.1	222,186,087	14.2	△ 7,239,078	96.7
減 価 償 却 費	65,308,710	4.3	66,370,047	4.3	△ 1,061,337	98.4
資 産 減 耗 費	440,000	0.0	6,587,450	0.4	△ 6,147,450	6.7
研 究 研 修 費	2,211,159	0.1	2,558,871	0.2	△ 347,712	86.4
医 業 外 費 用	29,331,567	1.9	30,896,362	2.0	△ 1,564,795	94.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,385,462	0.4	6,927,822	0.4	△ 542,360	92.2
雑 損 失	22,946,105	1.5	23,968,540	1.5	△ 1,022,435	95.7
合 計	1,527,465,135	100.0	1,559,697,362	100.0	△ 32,232,227	97.9

医業費用は、前年度比べ3,066万7,432円（2.0%）減少して、14億9,813万3,568円となっている。そのうち、給与費の占める割合は65.0%で前年度と比べ3,285万3,041円（3.2%）減少している。

医業外費用を前年度と比べると、156万4,795円（5.1%）減少して、2,933万1,567円となっている。

(3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る平成23年度末の未収金内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	23年度	22年度		
過 年 度 分	4,645,881	4,615,923	29,958	100.6
現 年 度 分	7,182,889	7,998,404	△ 815,515	89.8
合 計	11,828,770	12,614,327	△ 785,557	93.8

当年度の未収額については、入院患者の納期限未到来の2月3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、現年度分が81万5,515円(10.2%)減少しているが、過年度分で2万9,958円(0.6%)増加している。

(4) 経営分析

【人件費】

(単位：人、千円、%)

区 分	23年度	22年度	21年度	算 式
職 員 数	89	88	89	年度末職員数
人 件 費	992,130	1,024,983	1,027,987	
人件費対総費用比率	65.0	65.7	65.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	60.9	68.3	68.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

【減価償却費】

(単位：千円、%)

区 分	23年度	22年度	21年度	算 式
減 価 償 却 費	65,309	66,370	74,087	
減価償却費対総費用比率	4.3	4.3	4.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	4.0	4.4	5.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	1,083,907	1,134,890	1,157,800	年度末現在

【支払利息】

(単位：千円、%)

区 分	23年度	22年度	21年度	算 式
支 払 利 息	6,385	6,928	7,511	
支払利息対総費用比率	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	239,525	269,745	308,589	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

平成23年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		23年度	22年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	1,083,907,211	1,134,890,370	△ 50,983,159	95.5
	有 形 固 定 資 産	1,083,907,211	1,134,890,370	△ 50,983,159	95.5
	無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	流 動 資 産	1,211,225,504	1,055,619,231	155,606,273	114.7
	現 金 及 び 預 金	1,010,737,561	847,895,757	162,841,804	119.2
	未 収 金	195,958,048	204,051,503	△ 8,093,455	96.0
	貯 蔵 品	4,050,495	3,183,321	867,174	127.2
	前 払 費 用	479,400	488,650	△ 9,250	98.1
資 産 合 計		2,295,132,715	2,190,509,601	104,623,114	104.8
負 債	流 動 負 債	60,428,621	48,474,215	11,954,406	124.7
	未 払 金	58,405,240	46,639,615	11,765,625	125.2
	そ の 他 流 動 負 債	2,023,381	1,834,600	188,781	110.3
資 本	資 本 金	403,439,856	428,484,944	△ 25,045,088	94.2
	自 己 資 本 金	163,914,604	158,739,604	5,175,000	103.3
	借 入 資 本 金	239,525,252	269,745,340	△ 30,220,088	88.8
	剰 余 金	1,831,264,238	1,713,550,442	117,713,796	106.9
	資 本 剰 余 金	1,561,546,834	1,540,589,834	20,957,000	101.4
	利 益 剰 余 金	269,717,404	172,960,608	96,756,796	155.9
負 債 資 本 合 計		2,295,132,715	2,190,509,601	104,623,114	104.8

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産総額は22億9,513万2,715円で、前年度と比較し1億462万3,114円(4.8%)増加している。このうち固定資産は5,098万3,159円(4.5%)減少している。これは主に減価償却によるものである。流動資産は現金及び預金の増加により1億5,560万6,273円(14.7%)の増加となっている。

負債総額は6,042万8,621円で、前年度と比較し1,195万4,406円(24.7%)増加している。これは未払金が1,176万5,625円(25.2%)増加したことによるものである。

資本総額は22億3,470万4,094円で、前年度と比較し9,266万8,708円(4.3%)増加している。このうち資本金は2,504万5,088円減少している。これは主に、借入資本金(企業債)の減少によるものである。剰余金については1億1,771万3,796円(6.9%)増加している。これは資本剰余金が2,095万7,000円(1.4%)、利益剰余金でも9,675万6,796円(55.9%)の増加となったことによるものである。

(2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	23年度	22年度	21年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	86.9	77.6	85.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	54.3	87.7	66.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	2,004.4	2,177.7	1,712.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	18.1	39.6	30.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$

- ・ 自己資本構成比率は総資本中に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すものでその比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は86.9%で、前年度を9.3ポイント上回っている。
- ・ 固定長期適合率は固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は54.3%で、前年度を33.4ポイント下回っている。
- ・ 流動比率は流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は2,004.4%で理想比率を大きく上回っている。
- ・ 企業債償還額対償還財源比率は 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、 企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。当年度は18.1%で前年度を21.5ポイント下回った。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

病院運営にあたっては引き続き社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	前年度比較	前 年 度 対 比 (%)
入 院	延 人 数	53,010	52,823	53,893	53,838	187	100.4
	1 日 平 均	145	145	148	148	0	100.0
外 来	延 人 数	37,051	38,819	38,771	37,976	△ 1,768	95.4
	1 日 平 均	130	132	132	129	△ 2	98.5

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は187人(0.4%)増加したものの、外来患者延人数は1,768人(4.6%)減少している。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科 \ 年度	23年度		22年度		前年度比較	前 年 度
	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対 比 (%)
精 神 科	19,883	37.5	17,343	32.8	2,540	114.6
療 養 (医 療)	21,549	40.7	21,211	40.2	338	101.6
療 養 (介 護)	11,578	21.8	14,269	27.0	△ 2,691	81.1
合 計	53,010	100.0	52,823	100.0	187	100.4

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で 2,540人(14.6%)増加したものの、療養(介護)で 2,691人(18.9%)減少している。この要因は、精神科病床数が10床増加し、療養病床数が10床減少したことによるものである。

外 来

診療科 \ 年度	23年度		22年度		前年度比較	前 年 度
	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
内 科	10,621	28.7	11,619	29.9	△ 998	91.4
リ ハ ビ リ 科	5,015	13.5	5,478	14.1	△ 463	91.5
精 神 科	5,463	14.7	5,434	14.0	29	100.5
デ イ ケ ア	14,349	38.7	14,480	37.3	△ 131	99.1
訪 問 介 護	1,603	4.3	1,808	4.7	△ 205	88.7
合 計	37,051	100.0	38,819	100.0	△ 1,768	95.4

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、精神科で29人(0.5%)増加したものの他の診療科では減少傾向にある。全体では 1,768人(4.6%)減少し、37,051人となっている。

2 予算の執行状況

当年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	158,060,000	158,607,925	547,925	100.3
医 業 収 益	1,958,000	2,162,615	204,615	110.5
医 業 外 収 益	155,784,000	156,128,010	344,010	100.2
特 別 利 益	318,000	317,300	△ 700	99.8

収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	139,075,000	138,165,046	909,954	99.3
医 業 費 用	115,300,000	114,392,091	907,909	99.2
医 業 外 費 用	14,574,000	14,572,655	1,345	100.0
特 別 損 失	9,201,000	9,200,300	700	100.0

事業収益の決算額は1億5,860万7,925円で予算額に対し100.3%の収入割合、事業費用の決算額は1億3,816万5,046円で99.3%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	69,664,000	69,514,000	△ 150,000	99.8
企 業 債	55,650,000	55,600,000	△ 50,000	99.9
他 会 計 負 担 金	13,914,000	13,914,000	0	100.0
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

資本的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	123,060,000	122,942,736	117,264	99.9
建 設 改 良 費	56,376,000	56,375,419	581	100.0
企 業 債 償 還 金	42,489,000	42,488,869	131	100.0
基 金 積 立 金	24,195,000	24,078,448	116,552	99.5

資本的収入の決算額は6,951万4,000円、資本的支出の決算額は1億2,294万2,736円となっている。この結果、支出額が資本的収入額を上回り、5,342万8,736円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

平成23年度の経営収支は、総収益 1億5,860万7,925円に対し総費用 1億3,816万5,046円で、差し引き 2,044万2,879円の純利益を得た。総収支比率は 114.8%で、前年度を 6.6ポイント下回っている。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A)－(B)	
23年度	158,607,925	105.8	138,165,046	111.9	20,442,879	114.8
22年度	149,890,678	119.9	123,511,635	125.7	26,379,043	121.4

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	2,162,615	1.4	1,896,000	1.3	266,615	114.1
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	2,162,615	1.4	1,896,000	1.3	266,615	114.1
医 業 外 収 益	156,128,010	98.4	147,994,678	98.7	8,133,332	105.5
受取利息及び配当金	133,365	0.1	1,027,428	0.7	△ 894,063	13.0
他 会 計 負 担 金	155,377,000	98.0	146,824,000	98.0	8,553,000	105.8
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
患 者 外 給 食 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業外収益	617,645	0.4	143,250	0.1	474,395	431.2
特 別 利 益	317,300	0.2	0	0.0	317,300	皆増
	158,607,925	100.0	149,890,678	100.0	8,717,247	105.8

医業収益は指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院、外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 216万2,615円のみである。医業外収益は他会計負担金等により、前年度より 813万3,332円(5.5%)の増加となっている。総収益では前年度収益を871万7,247円(5.8%)上回っている。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	114,392,091	82.8	89,580,095	72.5	24,811,996	127.7
経 費	66,044,931	47.8	46,746,542	37.8	19,298,389	141.3
減 価 償 却 費	44,685,725	32.3	42,833,553	34.7	1,852,172	104.3
資 産 減 耗 費	3,661,435	2.7	0	0.0	3,661,435	皆増
医 業 外 費 用	14,572,655	10.5	23,423,063	19.0	△ 8,850,408	62.2
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	14,572,655	10.5	15,304,555	12.4	△ 731,900	95.2
雑 損 失	0	0.0	8,118,508	6.6	△ 8,118,508	—
特 別 損 失	9,200,300	6.7	10,508,477	8.5	△ 1,308,177	87.6
合 計	138,165,046	100.0	123,511,635	100.0	14,653,411	111.9

医業費用は 1億1,439万2,091円で費用の 82.8%を占めている。前年度との比較では、2,481万1,996円(27.7%)増加している。これは、指定管理委託料が前年度に比べ 1,920万1,920円増加したことが主な要因である。

医業外費用は 1,457万2,655円で、前年度と比較し 885万408円(37.8%)減少している。特別損失は過年度損益修正損である。総費用は 1億3,816万5,046円で、前年度に比べ 1,465万3,411円(11.9%)の増加となっている。

4 財政状況

平成23年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		23年度	22年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	2, 586, 502, 156	2, 625, 915, 149	△ 39, 412, 993	98. 5
	有 形 固 定 資 産	2, 536, 766, 208	2, 600, 257, 649	△ 63, 491, 441	97. 6
	投 資	49, 735, 948	25, 657, 500	24, 078, 448	193. 8
	流 動 資 産	339, 761, 870	428, 044, 346	△ 88, 282, 476	79. 4
	現 金 及 び 預 金	339, 337, 160	418, 622, 066	△ 79, 284, 906	81. 1
	未 収 金	424, 710	221, 980	202, 730	191. 3
	そ の 他 流 動 資 産	0	9, 200, 300	△ 9, 200, 300	0. 0
資 産 合 計		2, 926, 264, 026	3, 053, 959, 495	△ 127, 695, 469	95. 8
負 債	流 動 負 債	62, 387, 145	166, 030, 924	△ 103, 643, 779	37. 6
	未 払 金	62, 387, 145	166, 030, 924	△ 103, 643, 779	37. 6
資 本	資 本 金	826, 858, 198	813, 747, 067	13, 111, 131	101. 6
	借 入 資 本 金	826, 858, 198	813, 747, 067	13, 111, 131	101. 6
	剰 余 金	2, 037, 018, 683	2, 074, 181, 504	△ 37, 162, 821	98. 2
	資 本 剰 余 金	1, 836, 512, 392	1, 894, 118, 092	△ 57, 605, 700	97. 0
	利 益 剰 余 金	200, 506, 291	180, 063, 412	20, 442, 879	111. 4
負 債 資 本 合 計		2, 926, 264, 026	3, 053, 959, 495	△ 127, 695, 469	95. 8

(1) 資産、負債及び資本の状態

当年度の資産を前年度と比べると、固定資産においては3, 941万2, 993円(1. 5%)減少している。これは、有形固定資産が6, 349万1, 441円(2. 4%)減少したものの、投資において基金残高が2, 407万8, 448円増加したことによるものである。流動資産においては前年度に比べ、未収金が20万2, 730円増加したが、現金及び預金が7, 928万4, 906円減少したことから、流動資産全体では8, 828万2, 476円(20. 6%)の減少となっている。

負債総額は6, 238万7, 145円で、前年度と比べ未払金が1億364万3, 779円(62. 4%)減少している。

資本総額は 28億6, 387万6, 881円で、前年度と比べ 2, 405万1, 690円(0. 8%)減少している。このうち資本金については、借入資本金が 1, 311万1, 131円(1. 6%)増加している。剰余金については 3, 716万2, 821円(1. 8%)の減少となっている。

第6 審査の意見

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と指定管理者制度による「西香川病院」から構成されている。

運営方式は異なっているが、いずれも経営の基本となるものは、条例で定められているとおり、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進である。

こういった観点からも、病院の相互連携による経営の効率化に努めるとともに、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、さらなる経営改善に取り組まれるとともにより一層、市民に必要とされる病院となるよう努力されたい。

○ 業務および経営状況等について

(永康病院（公設公営）)

当年度業務の実績については、入院患者数は5万1,522人で前年度に比べ956人、外来患者数は5万2,323人で前年度に比べ1,155人減少した。

一方、当年度の経営収支は、事業収益16億2,939万6,931円に対し、事業費用15億2,746万5,135円である。この結果、前年度に比べて3,244万370円(46.7%)増の1億193万1,796円の純利益が生じた。

また、当年度の収益的収支は、医業収益14億8,688万73円に対し、医業費用14億9,813万3,568円であり、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は99.2%であり、前年度を1.1ポイント上回る結果となった。

一方、資本的収支については、他会計負担金の資本的収入合計2,095万7,000円に対し、支出は、診療機能充実のための医療機器の整備や企業債償還金等により4,572万3,916円となっている。差引き不足額2,476万6,916円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(西香川病院（指定管理者 社団法人三豊・観音寺市医師会）)

当年度業務実績については、入院患者数は53,010人、外来患者数は37,051人で前年度と比べ入院患者は187人の増、外来患者は1,768人の減となった。

当年度の収益的収支は、事業収益が1億5,860万7,925円と前年度に比し5.8%上回り、事業費用についても1億3,816万5,046円、前年度比11.9%の増となった。その結果、純利益2,044万2,879円が生じたが、前年度に比べて593万6,164円、率にして、22.5%減となった。

一方、資本的収支においては、資本的収入6,951万4,000円に対し、資本的支出は1億2,294万2,736円となり、不足する額5,342万8,736円は過年度分損益勘定留保資金により補填した。これはCTスキャン、X線透視設備の整備によるもののためである。

○ 総論

超高齢化社会を迎え、国の医療費抑制策が続く状況に加え、慢性的な医師不足・看護師不足等病院経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況の中で、企業債の残高は前年度末現在高を下回ったというものの、一般会計からの繰入金、地方交付税措置分を加味しても総額で前年度より増額となっている。

企業経営の本旨に則り、引き続き病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも地域の中核病院として、また、第二次救急機関として市民が良質で安全・安心な医療の提供を受けることができるよう、医師を含めた職員一人ひとりが経営改善と患者サービスの向上に努められ、市民の健康増進に寄与するとともに、市民に信頼される病院経営に努められたい。